

全体貸借対照表

(令和03年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,474,919	固定負債	15,686,458
有形固定資産	115,066,931	地方債等	15,471,784
事業用資産	36,570,273	長期未払金	0
土地	17,342,241	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	42,117,451	その他	214,674
建物減価償却累計額	△23,910,388	流動負債	2,542,481
工作物	4,736,583	1年内償還予定地方債等	1,630,411
工作物減価償却累計額	△3,722,029	未払金	87,958
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	289,454
航空機	0	預り金	406,617
航空機減価償却累計額	0	その他	128,041
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	18,228,940
建設仮勘定	6,415	【純資産の部】	
インフラ資産	78,168,902	固定資産等形成分	124,364,956
土地	16,679,383	余剰分（不足分）	△15,368,575
建物	1,337,796	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△154,633		
工作物	115,437,915		
工作物減価償却累計額	△56,032,159		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	900,601		
物品	1,352,818		
物品減価償却累計額	△1,025,062		
無形固定資産	363,740		
ソフトウェア	363,740		
その他	0		
投資その他の資産	6,044,249		
投資及び出資金	19,937		
有価証券	10,000		
出資金	9,937		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	285,570		
長期貸付金	0		
基金	4,551,762		
減債基金	0		
その他	4,551,762		
その他	1,221,092		
徴収不能引当金	△34,112		
流動資産	5,750,402		
現金預金	2,551,138		
未収金	341,338		
短期貸付金	0		
基金	2,890,037		
財政調整基金	2,876,514		
減債基金	13,523		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△32,111		
繰延資産	0		
資産合計	127,225,321	純資産合計	108,996,382
		負債及び純資産合計	127,225,321

全体行政コスト計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	48,711,011
業務費用	16,990,274
人件費	5,128,213
職員給与費	4,014,910
賞与等引当金繰入額	287,775
退職手当引当金繰入額	0
その他	825,527
物件費等	11,399,747
物件費	6,920,030
維持補修費	329,978
減価償却費	4,135,686
その他	14,053
その他の業務費用	462,314
支払利息	251,053
徴収不能引当金繰入額	37,995
その他	173,266
移転費用	31,720,737
補助金等	25,105,401
社会保障給付	5,899,505
その他	8,487
経常収益	1,973,571
使用料及び手数料	1,163,295
その他	810,276
純経常行政コスト	46,737,440
臨時損失	22,295
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,106
損失補償等引当金繰入額	0
その他	19,188
臨時利益	12,976
資産売却益	12,976
その他	0
純行政コスト	46,746,759

全体純資産変動計算書

自 令和02年 4月 1日
至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	108,248,204	125,531,597	△17,283,393	0
純行政コスト(△)	△46,746,759		△46,746,759	0
財源	47,354,966		47,354,966	0
税収等	25,753,748		25,753,748	0
国県等補助金	21,601,218		21,601,218	0
本年度差額	608,207		608,207	0
固定資産等の変動(内部変動)		△1,306,610	1,306,610	
有形固定資産等の増加		1,896,713	△1,896,713	
有形固定資産等の減少		△4,149,188	4,149,188	
貸付金・基金等の増加		1,427,946	△1,427,946	
貸付金・基金等の減少		△482,080	482,080	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	139,970	139,970		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	373,468	△373,468	
本年度純資産変動額	748,178	△793,172	1,541,350	0
本年度末純資産残高	108,996,382	124,738,424	△15,742,043	0

全体資金収支計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,365,074
業務費用支出	12,644,338
人件費支出	5,112,046
物件費等支出	7,107,449
支払利息支出	250,534
その他の支出	174,309
移転費用支出	31,720,737
補助金等支出	25,105,401
社会保障給付支出	5,899,505
その他の支出	8,487
業務収入	47,665,509
税収等収入	24,305,213
国県等補助金収入	21,366,009
使用料及び手数料収入	1,168,507
その他の収入	825,781
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,300,435
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,048,938
公共施設等整備費支出	2,123,025
基金積立金支出	805,913
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	120,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,627,857
国県等補助金収入	546,891
基金取崩収入	237,449
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	22,682
その他の収入	700,836
投資活動収支	△1,421,080
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,762,534
地方債等償還支出	1,634,660
その他の支出	127,873
財務活動収入	168,500
地方債等発行収入	168,500
その他の収入	0
財務活動収支	△1,594,034
本年度資金収支額	285,321
前年度末資金残高	1,859,201
本年度末資金残高	2,144,521
前年度末歳計外現金残高	397,030
本年度歳計外現金増減額	9,586
本年度末歳計外現金残高	406,617
本年度末現金預金残高	2,551,138

財務書類作成要領 様式

様式第1号	貸借対照表	35
様式第2号	行政コスト計算書	36
様式第3号	純資産変動計算書	37
様式第2号及び第3号	行政コスト及び純資産変動計算書	38
様式第4号	資金収支計算書	39
様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	40
	2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	48
	3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	49
	4. 資金収支計算書の内容に関する明細	51

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	63,807,277	416,658	21,245	64,202,690	27,632,417	1,010,694	36,570,273
土地	17,310,163	51,854	19,776	17,342,241	-	-	17,342,241
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	41,783,870	333,580	-	42,117,451	23,910,388	960,378	18,207,063
工作物	4,705,360	31,224	-	4,736,583	3,722,029	50,316	1,014,554
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,884	-	1,469	6,415	-	-	6,415
インフラ資産	132,945,146	2,386,111	975,563	134,355,695	56,186,792	2,947,853	78,168,903
土地	16,572,704	116,384	9,706	16,679,382	-	-	16,679,382
建物	1,337,796	-	-	1,337,796	154,633	62,453	1,183,163
工作物	113,910,685	1,527,920	690	115,437,916	56,032,159	2,885,400	59,405,757
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,123,961	741,807	965,167	900,601	-	-	900,601
物品	1,289,899	186,747	123,828	1,352,818	1,025,062	46,309	327,756
合計	198,042,322	2,989,516	1,120,636	199,911,203	84,844,272	4,004,855	115,066,931

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	820,920	24,839,339	4,199,673	1,975,612	24,937	47,941	4,661,850	36,570,273
土地	725,910	10,568,513	1,114,668	672,948	14,337	2,965	4,242,900	17,342,241
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	83,783	13,398,559	3,024,568	1,299,099	10,600	-	390,454	18,207,063
工作物	11,227	866,123	60,167	3,565	-	44,976	28,496	1,014,554
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,145	270	-	-	-	-	6,415
インフラ資産	73,873,520	-	-	1,318,659	2,971,027	2,185	3,512	78,168,903
土地	16,651,748	-	-	22,378	34	2,185	3,037	16,679,382
建物	14,234	-	-	1,168,454	-	-	475	1,183,163
工作物	56,306,937	-	-	127,827	2,970,993	-	-	59,405,757
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	900,601	-	-	-	-	-	-	900,601
物品	-	166,335	6,891	8,065	748	5,652	140,065	327,756
合計	74,694,440	25,005,674	4,206,564	3,302,336	2,996,712	55,778	4,805,427	115,066,931

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
尾張土地開発公社	3,000	620,626	593,694	26,932	15,000	20%	5,386	-	
日進アシスト(株)	10,000	364,420	67,091	297,329	10,000	100%	297,329	-	
合計	13,000	985,046	660,785	324,261	25,000		302,715	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)愛知県国際交流協会出捐金	240	400,271	50,585	349,686	314,595	0.1%	267	-	240	
(財)地域活性化センター出捐金	210	4,592,116	247,498	4,344,618	2,450,770	0.0%	372	-	210	
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000	0.0%	261	-	50	
(財)暴力追放愛知県民会議基本財産出捐金	1,060	1,595,473	13,566	1,581,907	1,500,000	0.1%	1,118	-	1,060	
愛知県信用保証協会出捐金	2,277	2,667,547,015	2,522,890,164	144,656,851	102,364,104	0.0%	3,218	-	2,277	
地方公共団体金融機構出資金	3,100	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.0%	63,602	-	3,100	
愛知高速交通(株)	157,700	2,526,466	334,900	2,191,566	36,744,550	0.4%	9,406	157,699	0	
合計	164,637	27,537,012,644	27,041,178,358	495,834,286	160,376,019		78,244	157,699	6,937	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,876,514	-	-	-	2,876,514	2,876,514
減債基金	13,523	-	-	-	13,523	13,523
公共施設整備基金	2,087,273	-	-	-	2,087,273	2,087,273
地域福祉基金	257,570	-	-	-	257,570	257,570
東部丘陵保全基金	14,117	-	-	-	14,117	14,117
災害対策基金	145,707	-	-	-	145,707	145,707
森林環境譲与税基金	11,250	-	-	-	11,250	11,250
一般廃棄物処理施設等整備基金	114,404	-	-	-	114,404	114,404
庁舎建設基金	130,077	-	-	-	130,077	130,077
三ヶ峯台団地汚水処理事業 財政調整基金	34,864	-	-	-	34,864	34,864
南山エピック団地汚水処理事業 財政調整基金	43,070	-	-	-	43,070	43,070
五色園団地汚水処理事業財 政調整基金	161,053	-	-	-	161,053	161,053
国民健康保険特別会計運用 基金	973,747	-	-	-	973,747	973,747
介護給付費準備基金	578,630	-	-	-	578,630	578,630
合計	7,441,799	-	-	-	7,441,799	7,441,799

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
		貸付金はありません			
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	104,972	14,214
固定資産税	82,631	6,091
軽自動車税	6,614	584
入湯税	1,143	-
都市計画税	7,085	523
小計	202,445	21,412
その他の未収金		
民生費負担金	78	18
民生使用料	947	16
雑入	2,475	61
学校給食費徴収金	966	17
生活保護費徴収金及び返還金	299	42
福祉医療費返納金	50	-
高額医療費返還金	54	-
保育園給食費徴収金	64	1
児童手当返還金	50	1
放課後子ども教室参加費	127	-
行政財産目的外使用料	865	-
下水使用料(汚水会計分)	-	-
国民健康保険税	70,075	10,418
後期高齢者医療保険料	3,901	83
介護保険料	5,649	2,104
下水道事業会計未収金	-	-
小計	83,125	12,700
合計	285,570	34,112

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	93,420	13,029
固定資産税	62,609	4,615
軽自動車税	3,302	292
入湯税	-	-
都市計画税	5,438	402
小計	164,769	18,338
その他の未収金		
民生費負担金	-	-
民生使用料	65	1
雑入	3,310	487
学校給食費徴収金	29	0
児童手当返還金	3,119	484
生活保護費徴収金及び返還金	-	-
福祉医療費返納金	-	-
保育園給食費徴収金	150	3
児童手当返還金	-	-
放課後子ども教室参加費	12	-
行政財産目的外使用料	-	-
下水使用料(汚水会計分)	95	12
国民健康保険税	71,719	10,663
後期高齢者医療保険料	5,842	125
介護保険料	5,725	2,132
下水道事業会計未収金	89,814	354
小計	176,570	13,774
合計	341,339	32,112

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,558,425	795,909	5,162,716	183,438	160,628	923,655	-	-	-	127,988
一般公共事業	110,878	15,481	76,418	-	-	4,460	-	-	-	30,000
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,793,096	672,364	4,903,458	150,274	159,076	540,464	-	-	-	39,824
一般単独事業	257,968	57,628	67,219	33,164	1,552	97,869	-	-	-	58,164
その他	396,483	50,436	115,621	-	-	280,862	-	-	-	-
【特別分】	1,738,922	250,703	1,437,302	-	-	301,620	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,521,278	185,033	1,219,658	-	-	301,620	-	-	-	-
減税補てん債	217,644	65,670	217,644	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【その他】	8,804,848	583,799	4,461,634	2,327,590	65,036	1,950,588	-	-	-	-
下水道事業債	8,804,848	583,799	4,461,634	2,327,590	65,036	1,950,588	-	-	-	-
合計	17,102,195	1,630,411	11,061,652	2,511,028	225,664	3,175,863	-	-	-	127,988

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,102,195	8,292,114	5,033,808	3,290,631	131,983	168,966	87,264	97,428	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,102,195	1,630,411	1,498,859	1,433,341	1,366,340	1,301,843	5,113,847	3,012,175	1,356,085	389,294

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	273,288	289,454	273,288	-	289,454
徴収不能引当金	64,498	37,995	36,270	-	66,223
合計	337,786	327,449	309,558	-	355,677

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	南部浄化センター整備事業負担金	南部浄化センター	193,373	南部浄化センター整備に対する支援
	区画整理組合補助金	区画整理組合	239,280	区画整理事業に対する支援
	地域密着型サービス等施設整備事業補助金	地域密着型サービス等施設	41,151	地域密着型サービス事業所整備に対する支援
	その他		48,225	
	計		522,029	
その他の補助金等	尾三消防組合負担金	尾三消防組合	839,402	一部事務組合に対する負担
	尾三衛生組合負担金	尾三衛生組合	421,173	一部事務組合に対する負担
	放課後児童健全育成事業補助金	支給対象団体	135,932	民間児童クラブの運営等に対する補助
	民間保育所運営費補助金	民間保育園	127,336	民間保育園に対する補助
	市内巡回バス事業負担金	民間企業	121,826	市内巡回バスの運営等に対する負担
	地域コミュニティ推進事業補助金	区長	66,480	行政区の運営等に対する補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	50,283	社会福祉協議会に対する補助
	シルバー人材センター運営補助金	シルバー人材センター	29,762	シルバー人材センターの運営等に対する補助
	特別定額給付金	市民	9,187,100	市民に対する補助
	保険特別会計		12,705,206	保険会計の支出
	その他		10,277,604	
	相殺消去		-3,326,475	
	計		21,256,898	
合計		21,778,927		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	16,042,217	
		地方譲与税	587,734	
		県税交付金	2,185,618	
		地方交付税	39,151	
		その他	543,544	
		小計	19,398,264	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	206,065
			都道府県等支出金	63,592
			計	269,657
		経常的補助金	国庫支出金	13,368,874
			都道府県等支出金	1,980,160
	計	15,349,034		
	小計	15,618,691		
	合計	35,016,955		
国民健康保険会計	税收等	保険税	1,410,203	
		繰入金	702,553	
		その他	125,249	
		小計	2,238,005	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	22,466
都道府県等支出金			4,175,699	
	小計	4,198,165		
	合計	6,436,170		
後期高齢者医療特別会計	税收等	保険料	1,142,344	
		繰入金	944,374	
		その他	19,605	
		小計	2,106,323	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	344
都道府県等支出金			0	
	小計	344		
	合計	2,106,667		
介護保険特別会計	税收等	保険料	1,273,313	
		共同交付金	1,234,902	
		繰入金	760,347	
		その他	73,974	
		小計	3,342,536	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,036,899
都道府県等支出金			675,893	
	小計	1,712,792		
	合計	5,055,328		
下水道事業会計	税收等	その他	1,308,595	
		小計	1,308,595	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	71,226
			都道府県等支出金	0
	小計	71,226		
	合計	1,379,821		
単純合計	税收等		28,393,723	
	国県等補助金		21,601,218	
相殺消去	税收等		2,639,974	
合計	税收等		25,753,748	
	国県等補助金		21,601,218	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	43,069,435	21,331,561	-	17,276,418	4,461,456
有形固定資産等の増加	1,896,713	591,883	-	1,304,830	-
貸付金・基金等の増加	1,427,946	-	-	1,427,946	-
その他	-	-	-	-	-
合計	46,394,094	21,923,444	0	20,009,194	4,461,456

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	574
要求払預金	5,821,271
短期投資	-
合計	5,821,845

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,985,445	4,028,596	32,512,604	3,047,486	398,223	975,988	2,762,668	48,711,011
業務費用	4,693,262	3,926,651	4,064,262	1,661,486	101,766	114,767	2,428,080	16,990,274
人件費	525,184	732,811	1,898,713	347,377	89,308	17,666	1,517,154	5,128,213
職員給与費	512,634	435,592	1,599,159	300,048	87,740	867	1,078,870	4,014,910
賞与等引当金繰入額	6,994	-	-	-	-	-	280,781	287,775
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,556	297,219	299,554	47,329	1,567	16,799	157,504	825,527
物件費等	3,974,613	3,107,899	2,068,711	1,312,769	12,449	97,101	826,206	11,399,747
物件費	990,928	2,061,690	1,876,578	1,236,772	12,386	77,965	663,712	6,920,030
維持補修費	34,254	200,902	45,937	27,236	-	5,017	16,632	329,978
減価償却費	2,948,859	841,678	144,054	48,288	-	13,863	138,944	4,135,686
その他	571	3,629	2,142	472	64	256	6,919	14,053
その他の業務費用	193,465	85,942	96,839	1,341	9	-	84,717	462,314
支払利息	145,481	85,900	10,508	-	-	-	9,164	251,053
徴収不能引当金繰入額	-	-	13,086	2	-	-	24,907	37,995
その他	47,986	42	73,245	1,338	9	-	50,646	173,266
移転費用	292,182	101,944	28,448,342	1,386,001	296,457	861,221	334,589	31,720,737
補助金等	283,178	54,393	22,610,039	676,968	295,677	861,057	324,090	25,105,401
社会保障給付	4,450	46,158	5,837,941	1,625	780	-	8,550	5,899,505
他会計への繰出金	-	-	-	707,344	-	-	-	707,344
その他	4,555	1,393	362	64	-	164	1,949	8,487
経常収益	868,954	350,116	417,080	183,431	-	3,934	150,056	1,973,571
使用料及び手数料	812,414	5,135	144,948	163,201	-	-	37,597	1,163,295
その他	56,541	344,981	272,132	20,230	-	3,934	112,458	810,276
純経常行政コスト	4,116,491	3,678,480	32,095,524	2,864,055	398,223	972,054	2,612,612	46,737,440
臨時損失	19,188	-	-	17	-	-	3,089	22,295
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	17	-	-	3,089	3,106
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	19,188	-	-	-	-	-	-	19,188
臨時利益	-	-	-	-	-	-	12,976	12,976
資産売却益	-	-	-	-	-	-	12,976	12,976
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
純行政コスト	4,135,679	3,678,480	32,095,524	2,864,072	398,223	972,054	2,602,725	46,746,759

※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～65 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

五色園団地汚水処理事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業会計

なお、令和2年度期首において、下水道事業特別会計が地方公営企業法の財務規程等の適用事業となり、新たに連結対象としています。この影響により、純資産変動計算書の前年度末純資産残高が20,533,729千円増加しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	33,360	千円	(40,682	千円)
土地	33,360	千円	(40,682	千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の(40,682千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。